

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）**

[0087]

部名	経済部	事業開始年度	平成15年度	実施計画事業認定	対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内高等学校卒業予定者のうち就職希望者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>面接時の対応や自分の適性を把握して、社会人予備軍としてのスキルを身に付け、就業意識の向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>ビジネスマナー教室及び職業教育講演会</p> <p>1. 早期の職業観育成及び適正把握                  2. 社会で必要な実践的スキルの習得                  3. 保護者への情報提供</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市内高等学校卒業予定者のうち就職希望者数	人	206	163	135	150
対象指標2						
活動指標1	事業開催回数	回	5	6	15	5
活動指標2						
成果指標1	ビジネスマナー教室参加者数	人	50	206	119	167
成果指標2	進路講演参加者数	人	350	728	436	72
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,666	2,782	3,278	1,800
正職員人件費 (B)		千円	4,979	2,418	2,408	2,833
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	6,645	5,200	5,686	4,633

費用内訳	
23年度	委託料 3,278千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	失業率が高止まる中、若年層の失業率は全体平均の2倍以上と極めて高い。加えてニートと呼ばれる求職活動すら行わない者が失業者と同程度存在すると言われており、就業観育成は社会的要請となっている。	事業を取り巻く環境変化	若年齢者の雇用環境は厳しい状況が続いており、北海道内の高等学校の新卒就職希望者の就職率は平成15年3月に78.2%と過去最低となった。平成23年3月末の就職内定率は、85.0%と一工夫改善したが厳しい状況は変わらず、高校生の就職支援を積極的に実施する必要がある。
--------	--	-------------	---

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

高卒就職率の悪化という現状から、行政としての支援取り組みは必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

上位の基本事業に直接貢献するものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

各学校の進路指導計画に基づき、専門知識・経験を有する講師等を派遣し、就職活動の進め方やビジネスマナーの講習などを行い、社会人となるための意識づけに役立っている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

各学校との連携を密にし、雇用に関する情報提供や就職活動に求められる支援を強化することによって成果が向上する余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

受益者(高校生)に対し負担を求めることは困難である。